

IV-2 第1期アクションプログラム評価と

指標 上段：『湘南ふじさわ下水道ビジョン』での計画値
下段：実績（第1期アクションプログラム）

※AP：アクションプログラムの省略名

視点	基本目標	11の基本方針	施策項目	活動指標			効果指標			
				活動指標	第1期AP (H23~H28)	評価	効果指標	第1期AP (H23~H28)	評価	
					指標			指標		
1 安全	安全・安心なまちづくりへの貢献	雨に強いまちづくりを進めます	雨水管の整備、貯留管の整備、ソフト・自助・共助による取組	浸水対策実施箇所	3地区 1地区	☹️	重点地区における床上浸水被害解消戸数(被害解消率)	約50戸 (21%) 34戸 (14%)	☹️	
			他事業との連携による治水安全度の向上	雨水貯留浸透施設の整備促進	整備促進 整備促進	😊️	—	—	—	
			下水道総合地震対策事業の実施	下水道総合地震対策計画策定	計画策定 計画策定	😊️	—	—	—	
			処理場・ポンプ場の耐震化(重要施設)	耐震化実施重要施設数	13施設 14施設	😊️	15% 16%	😊️		
			管路の耐震化(重要施設)	耐震化実施マンホール数	約30箇所 3箇所 (必要箇所減少)	😊️	10% 18% (診断済み含む)	😊️		
2 環境	湘南の自然環境との共生	海・川のさらなる水質改善に努めます	合流式下水道の改善	きょう雑物除去装置設置率	100% 81%	☹️	環境基準達成率	—	—	
			汚水処理施設の普及拡大	合流式下水道改善対策面積	約590ha 約550ha	😊️				
			処理の高度化	大清水浄化センターの増強	1池 —(増設不要)	😊️				
			施設改築時の省エネルギー機器導入	大清水浄化センターの高度化	—	—				
			施設改築時の省エネルギー型機器導入	施設改築時の省エネルギー型機器導入	—	😊️				
3 暮らし・活力	快適で潤いのあるまちづくりへの貢献	汚水処理施設の早期整備で快適な生活環境を創造します	段階的・効率的汚水処理施設整備の実施	汚水管路整備面積	約90ha 116ha	😊️	汚水処理人口普及率	約95% 96%	😊️	
			良好な水循環の形成に努めます	雨水貯留浸透施設の設置促進	雨水貯留浸透施設の設置促進	設置促進 区域設定 雨水浸透適地検討 促進方策検討 促進方策検討	😊️ 😊️ 😊️	—	—	—
				ライフサイクルコスト最小化を目指した施設再生・施設長寿命化	長寿命化等対策実施施設数	33施設 9施設	☹️	目標耐用年数内施設の確保率	約80% 65%	☹️
4 事業の継続性	自然・ひと・まちが共生する都市を次世代につなぐ	人口減少・財政制約に対し、経営基盤の強化に努めます	中長期経営計画の策定	中長期経営計画	策定 策定	😊️	経費回収率	約93% 102%	😊️	
			コスト縮減への取組	コスト縮減	取組 取組	😊️				
			収入確保への取組	収入確保	取組 取組	😊️				
			アセットマネジメント手法の本格導入	アセットマネジメント手法の導入	— 研究・準備	😊️				
5 事業の継続性	市民とのパートナーシップを高めます	『見える下水道』の推進市民や民間事業者との連携による事業運営	下水道事業のPR活動の実施	PR活動 PR活動	😊️	PR事業等の参加人数の増加率(H21年度比) ※H21:4,175人	10%増 32%減 (H21年度比)	☹️		

用語：

第2期アクションプログラム実施方針まとめ

第1期アクションプログラムの評価	第2期アクションプログラムの実施方針
<p> 目標3地区のうち2地区に着手しているが、引き続き対策検討が必要。</p> <p> 開発事業者等への雨水貯留浸透施設設置指導を行うとともに、官民連携による浸水対策事業に取り組んでいる。</p>	<p>第2期APでは既存ストックを活用した『雨水管理総合計画』による整備地区の見直しや、「ソフト対策の強化」により、浸水対策効果の向上を目指す。</p>
<p> 東日本大震災の地震・津波被害を踏まえ、『下水道総合地震対策計画』と『下水道BCP』の策定・運用、及び『津波対策検討』の実施により、地震・津波対策を強化している。</p> <p> 重要施設の耐震化はおおむね計画どおり実施している。</p>	<p>管路の地震対策はおおむね計画通りであるが、処理場・ポンプ場の土木構造物全体の耐震・耐津波対策は、経済性・施工性などの観点から、対策工事が困難なケースが多く生じている。このため『ストックマネジメント計画』と合わせて『土木構造物全体の耐震化・改築方針検討』を実施するとともに、「ソフト対策・BCPの強化」により、ハード対策での対応が困難なものについての補完を行う。</p>
<p> 管路の点検・調査等に時間を要したことから、長寿命化対策工事実施に遅れが生じている。</p>	<p>点検・調査に時間を要したことなどから、改築事業量が計画を下回っているが、『ストックマネジメント実施方針』策定と「ストックマネジメントデータベース構築」により、より効率的な点検・調査と改築の実施を目指す。</p>
<p> きょう雑物除去装置の設置率は目標値を下回っているが、対策済み汚濁負荷量(t/年)は計画値をおおむね達成できている。</p> <p> 流入水量や処理水質の状況から、大清水浄化センターの増強や高度化は現時点では不要と考えられ、対策未実施である。</p>	<p>平成 35 年度までの合流式下水道緊急改善事業の完了をめざし、各施策を実施する。</p> <p>(第1期APの効果指標は、計画見直しにより値は下がるが、実質的にはおおむね計画どおり。第2期AP期間内の活動指標はおおむね、当初計画どおりとする。効果指標は各工事完了後の第3期AP期間内に発現見込み)</p>
<p> 処理場・ポンプ場の設備改築時に、省エネ機器の導入を積極的に行っている。</p> <p> 辻堂浄化センターの2基の焼却炉は高温焼却を導入済み、1基は改築工事实施中(平成 29 年度工事完了予定)であり、温室効果ガスの排出量削減に努めている。</p>	<p>施設改築時の省エネ機器導入や高温焼却炉の運転実施により、温室効果ガス排出量削減を継続実施する。</p>
<p> 太陽光発電の導入検討やバイオマス・熱利用技術についての研究を実施している。</p>	<p>現時点では、施工性・事業効果などの観点から、新エネルギー活用などの具体的対応は見送っている状況であるが、最新技術動向などに注視し、研究・導入の可能性を検討する。</p>
<p> 対策優先度の高い地区や開発区域の污水管路整備を実施し、污水処理人口普及率は目標値の約95%を超えた。</p>	<p>第1期APでは区域外接済み地区を事業計画区域に含めたこともあり、目標値達成できているが、今後は限られた財源の中で下水道整備拡大が困難となることも想定される。このためコスト削減や浄化槽整備も継続実施し普及拡大を目指す。</p>
<p> 雨水浸透適地マップを活用した雨水浸透施設設置促進方策を検討している。</p> <p> 開発事業者等への雨水貯留浸透施設の設置指導を行うとともに、環境施策の雨水貯留槽設置補助等との連携取組みを実施している。</p>	<p>第1期APに引き続き、開発事業者等への雨水貯留浸透施設の設置を促進するとともに、環境施策と連携した良好な水循環形成に関する活動を推進していく。</p>
<p> 限られた財源の中で、対策緊急度の高い施設を集中的に長寿命化又は更新を実施している。</p>	<p>今後、設備の老朽化が急速に進んでいくため、『ストックマネジメント実施方針』の策定と「ストックマネジメントデータベース構築」により、より効率的な改築の実施を目指す。</p>
<p> 中長期経営計画の策定・公表と下水道使用料の見直し、下水道整備・改築に係るコスト削減策の実施、維持管理委託業務の集約化によるコスト削減などを実施し、経営基盤強化に努めている。</p> <p> 維持管理費の抑制に加えて、企業債利息及び減価償却費の減少により、経費回収率が向上した。</p>	<p>中長期経営計画の策定・公表、下水道使用料の適正化見直し、下水道整備・改築等に係るコスト削減策の実施、未接続世帯への水洗化促進による収入確保方策等の各施策を継続的に実施し、経営基盤強化に努めるとともに、“人・モノ・カネの一体管理”を実現するための「アセットマネジメント手法の本格導入」に向けた活動を強化する。</p>
<p> PR事業である『下水道フェア』の中止等により、効果指標未達成となった。</p> <p> 『下水道フェア』以外のPR活動(工事現場見学会、情報公開等)を強化している。</p>	<p>『下水道フェア』が一時休止となるが、出張講座や工事現場見学会などによる『下水道の見える化』を進めるとともに、官民連携事業方策の検討を引き続き実施する。</p>

用語：